

半 期 報 告 書

(第18期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

(431440)

第18期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

目 次

	頁
第18期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号渋谷野村ビル9階

【電話番号】 03(5784)3003

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 中 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	36,567,055	30,975,184	35,746,482	66,211,589	81,658,011
経常利益 (千円)	6,413,795	3,280,677	1,806,314	12,209,509	12,480,571
中間(当期)純利益 (千円)	3,523,380	1,972,236	961,059	6,620,253	6,926,791
純資産額 (千円)	11,927,332	29,019,954	33,892,774	14,507,820	33,426,273
総資産額 (千円)	22,185,323	46,956,078	50,541,491	37,115,839	72,584,547
1株当たり純資産額 (円)	369,267.26	83,630.99	97,673.70	89,305.39	96,026.73
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	109,082.99	5,817.81	2,769.62	40,465.97	19,888.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	61.8	67.0	39.1	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,618,951	2,122,270	5,607,705	851,192	2,965,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,218,767	3,056,289	1,784,685	3,190,193	5,257,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,976	10,256,323	1,017,691	2,029,999	10,177,881
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,815,269	14,761,976	16,162,238	5,437,758	13,326,256
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	567	735 〔656〕	907 〔626〕	651 〔698〕	758 〔646〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第16期中、第16期につきまして潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。又、第17期中、第17期及び第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	36,042,952	30,265,550	33,077,297	65,140,732	79,970,015
経常利益 (千円)	6,161,824	3,265,551	1,982,015	12,054,561	12,312,584
中間(当期)純利益 (千円)	3,312,747	1,992,088	1,209,662	6,520,172	6,721,283
資本金 (千円)	1,295,500	7,948,036	7,948,036	1,295,500	7,948,036
発行済株式総数 (株)	32,300	347,000	347,000	161,500	347,000
純資産額 (千円)	12,007,590	29,233,908	34,124,308	14,701,923	33,414,868
総資産額 (千円)	22,133,078	46,310,847	45,512,032	37,114,805	68,354,065
1株当たり純資産額 (円)	371,752.03	84,247.58	98,340.95	90,507.27	95,993.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	102,561.84	5,876.37	3,486.06	39,846.27	19,289.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	20,000	2,000	2,000	24,000	4,000
自己資本比率 (%)	54.3	63.1	75.0	39.6	48.9
従業員数 (名)	526	645	736	569	625

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第16期中、第16期につきまして潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。又、第17期中、第17期及び第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期中及び第16期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当10,000円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) D3DB S.r.l.(注)1,2	Milano Italy	(EUR) 10,000	家庭用ゲームソフトの企画・販売及び関連事業	(%) 28.7 (28.7)	
ジェイ坂崎マーケティング株式会社(注)3	東京都港区	(千円) 20,000	スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンス取得及び実施権の附与	65.0	

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は、平成17年10月1日付をもって合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社となっております。合併後の議決権の所有割合は61.8%となっており、役員の兼任が1名おります。

(2) 除外

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハートラインにつきましては、当社グループが保有する株式の全部を売却したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機販売事業	737〔553〕
その他	170〔73〕
合計	907〔626〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均支給人員を〔 〕外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比較して149名増加しているのは、販売力強化に加え、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となったジェイ坂崎マーケティング株式会社の従業員を加えたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	736
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比較して111名増加しているのは、主に販売力強化のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、緩やかながらも景気回復局面にありました。原油価格をはじめとする一次産品価格上昇や、度重なりアメリカ南部を襲ったハリケーンによる被害、また世界的なテロへの不安等、一部で景気の先行きに関する不透明感も出ていますが、今秋の総選挙において政権党が圧勝するなど国民各層の「安定」に対する希求は根強いものがうかがえ、各種統計データは景気回復の方向性を示唆しております。

当社の主力事業である遊技機販売事業は、パチンコ機におきましては、当中間期に6機種の発売を予定いたしておりましたが、3機種の発売にとどまりました。要因といたしましては、未発売3機種中1機種はさらなる商品力の向上をめざして手直しを実施いたしました。もう1機種は市場環境等を睨みつつ投入タイミングを計っております。さらに上期末に発売予定でありました「CRマリリン・モンロー」が開発の遅滞並びに保通協適合の遅延により当中間期の業績に反映させることが困難となりました。

パチスロ機におきましては、前期に引き続き「鬼武者3」の販売が好調に推移いたしました。また業界初の新規則対応機「新世紀エヴァンゲリオン」がファンの大きな支持を受け「遊べるパチスロ機」という新ジャンルを確立し、不透明感が色濃く漂っていた新規則対応パチスロの今後に明るい見通しをつけました。手持ちの旧規則対応機については、販売利益の最大化を実現するには未だ市場環境が整っていないと判断し、発売を下期以降に先送りしたため、期初業績予想を下回る結果となりました。

パチンコ機販売実績

当中間期のパチンコ機販売台数は74,344台、前年同期比81.55%となりました。この主な要因は、前記いたしましたように6機種の発売予定が保通協試験適合の遅れなどで3機種にとどまったことによります。

パチスロ機販売実績

同じく当中間期のパチスロ機販売台数は85,043台、前年同期比109.66%となりました。この主な要因は、前期よりの継続販売「鬼武者3」が好調に推移したことに加えて、悲観視する向きも多かった新規則対応1号機「新世紀エヴァンゲリオン」が市場の大きな支持を受けたことによります。

著作権獲得（商品化権）

当中間期の著作権取得状況は、映画、ゲーム、タレント等、多方面にわたる18件を取得しております。

この結果、当中間連結会計期間では、売上高35,746,482千円（前中間連結会計期間比 15.4%増）、営業利益1,462,760千円（同 53.9%減）、経常利益1,806,314千円（同 44.9%減）、中間純利益961,059千円（同 51.3%減）となりました。

前年同期比において売上高が増収となったものの、営業利益が減益となった主要因は、当中間連結会計期間の売上高において仕入販売（手数料販売であるパチンコ機販売より売上高が大きい）であるパチスロ機販売の構成比が大きかったこと、販売費および一般管理費において当中間連結会計期間より株式会社ディースリー・パブリッシャーが連結子会社となったこと、広告宣伝費および人件費の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が1,759,760千円（前中間連結会計期間比 48.8%減）となり、売上債権の減少、仕入債務の減少もあり、支店の移転など支払が増加しましたが、前連結会計年度に比べ2,835,982千円増加し、当中間連結会計期間末には16,162,238千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は5,607,705千円となりました。これは主に売上債権の減少27,604,072千円及び仕入債務の減少21,420,222千円と法人税等の支払2,646,945千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は、1,784,685千円となりました。これは主に有形固定資産の取得628,455千円（主な内訳は支店の移転による建物の取得）及び関係会社株式の取得962,560千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の減少は1,017,691千円となりました。これは主に短期借入金の返済220,200千円、長期借入金の返済201,934千円及び配当金の支払693,363千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機		
その他	600,391	
合計	600,391	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
遊技機				
その他	77,320		29,077	
合計	77,320		29,077	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	32,018,920	108.2
その他	3,727,561	269.5
合計	35,746,482	115.4

(注) 1 その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	23,270,233	122.9
その他	653,358	118.2
合計	23,923,592	122.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、エンタテインメント分野における幅広い企画・プロデュース能力をコア・コンピタンスとして事業展開を行っております。現在、その事業領域はパチンコ・パチスロをはじめゲームソフト、出版、スポーツなど急速に幅を広げております。

昨今のパチンコ・パチスロ産業に関しましては、市場規模は依然として高水準を維持していますが、反面、消費者の価値観が多様化していることにより、エンタテインメントに関する需要も分散し、パチンコ・パチスロファン人口が伸び悩んでおります。しかしながら、昨年7月に施行されました「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定に関する規則」（以下「新規則」と記す）は、「適度な射幸性と豊かなゲーム性」の実現を求め、パチンコ・パチスロ関連事業者は、様々な試行錯誤を繰り返しつつ多様なニーズを反映させた商品づくりをめざした結果、ようやく新たなパチンコ・パチスロファンを獲得できる兆しが現れてきております。

パチンコ機におきましては、新規則の開発自由度尊重の精神が、セブン機・ハネモノ・権利モノなど従来の種別の壁を超え多機能を有する「混合タイプ」などの機種バラエティを拡大する方向にあり、パチンコファンまた潜在的パチンコファンの幅広いニーズに応えるラインナップが整備されつつあります。

パチスロ機におきましても、規則改正後1年余を経過して、ようやく新規則対応機が市場に投入される体制が整ってまいりました。当社が業界他社に先駆けて市場投入した新規則対応1号機「新世紀エヴァンゲリオン」は、従来にない「遊べるパチスロ」として高い評価を受け、現在も市場において好評を博しております。今後、新規則対応機は有名キャラクターを活用したゲーム性豊かなエンタテインメント・パチスロによって、新規ファンを開拓するなどパチスロファン人口の底上げに貢献していくものと考えられます。また、新規則対応機の投入の順調化をめどに、いわゆる「みなし機」（平成16年7月1日以前に検定を失効しているが、経過措置として設置を容認されているもので平成18年6月を最終期限に撤去される）、「検定失効機」（平成16年7月以降に検定を失効したもので即時撤去が原則）の扱いが焦眉の課題となつてまいりました。現在、パチスロ機はホール経営において非常に重いポジションを占めております。今後は客数及び稼働重視の経営方針に転換せざるを得ない方向性が明らかになりつつありますが、急速な方向転換にはホール経営上、非常な困難が伴います。このため新規則では、平成19年6月末をめどに、検定有効期間内の旧規則対応機の設置・使用を経過措置として認めています。当社では今後予想される大量の検定失効機の出現に備えて、過渡期のホール経営に貢献する施策として、これまで旧規則対応機を温存しており、これらの旧規則対応機は今後の業績に大きく寄与すると思われれます。

遊技機販売事業

当業界における商品開発は「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」をはじめ各種の規則等によって、基本的な商品特性としては同質化せざるを得ない傾向を有しております。

こうした機種構成の画一化や消費金額の高額化等を主要因とするファン人口の伸び悩みという業界全体のトレンドを反映して、パチンコホールの集客競争はますます厳しさを増しています。当社は、当社に求められる商品の提供価値は、顧客ホールの集客に貢献できる商品並びに集客を促進する企画提案にあるとかねてより考えてまいりました。当社では全営業社員を対象に徹底した研修を繰り返し行い、顧客ホールへの集客企画提案を実践できる人材の養成に努めてまいりました。今後とも、集客力にすぐれた商品並びにその集客力を増幅する企画提案の提供を当社の基本サービスと位置付け、顧客ホールの繁栄に貢献いたしてまいり所存でございます。

その他の事業

遊技機開発におきましては、サミーグループ及びSANKYOグループとの提携の本格化、また株式会社オリンピアなど新たな提携に備えて商品企画開発スタッフの増強に努めてまいりました。

今後は新規則が主旨といたします「適度な射幸性と豊かなゲーム性」の実現に向けて、さらなるリッチ・コンテンツの獲得に努めるとともに、企画・開発力の向上をめざし、新規則市場の中で確かなアドバンテージを掌握できる戦略商品の開発に注力いたしてまいります。

本年3月、連結子会社といたしました株式会社ディースリー・パブリッシャーは、本年10月に発売いたしました当社販売商品とのコラボレーション作品「新世紀エヴァンゲリオン」のパチンコ機シミュレーターソフトが業界常識を破るヒットを記録するなど好調に推移いたしております。今後は日本だけでなくワールドワイド展開を主眼に、グループ企業とのシナジー効果を創出する商品を生み出し、当社グループのコンテンツ事業の多角化の一翼を担ってまいります。

本年10月1日、当社連結子会社のジェイ坂崎マーケティング株式会社、プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社の3社は経営統合を行い、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社（略称：JSM）として新たなスタートを切りました。

今後はスポーツ種目の違いやエンタテインメント分野の壁を超えた活動を展開し、「パートナーシップ」を基本コンセプトとして、イベント、マネジメント、コンサルティング、コンテンツ（選手や版權）、マーチャダイジング、スポンサーシップなどスポーツがもつ固有の価値を高める中で、各界有力企業とのアライアンスによるスポーツ・エンタテインメント事業の確立に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式会社ディースリー・パブリッシャー（連結子会社）

(1) 販売の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	当社の販売する「プレイステーション」、「プレイステーション2」、「プレイステーション・ポータブル」用のソフトウェアの販売	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで 以後3年毎の自動更新

(2) 契約の解除

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社タイトー	当社の販売する「プレイステーション」、「プレイステーション2」用のソフトウェアの販売	平成12年11月21日から平成13年11月30日まで 以後1年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	関東ブロック	支店の移転等	95,190	平成17年5月	
〃	中部ブロック	支店の移転等	30,204	平成17年6月	
〃	関西ブロック	支店の移転等	40,070	平成17年6月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年6月27日開催の定時株主総会の特別決議に基づき平成16年4月14日発行

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	626 (注)1	616 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,260	6,160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、取締役会の承認を要する ものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。

b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。

(2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。

- (3) その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

平成17年6月29日開催の定時株主総会の特別決議に基づき平成17年6月29日発行

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,610 (注)1	1,610 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,610	1,610
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

- a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。
b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。

- (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。

- (3) その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	347,000	—	7,948,036	—	7,994,953

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す
			る 所有株式数の割合(%)
山本 英俊	東京都港区六本木1-3-39-1503	112,200	32.33
山本 剛史	愛知県名古屋市南区鳴浜町3-41	40,000	11.53
山本 洋子	愛知県名古屋市南区鳴浜町3-41	35,000	10.09
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60	27,500	7.93
有限会社ミント	東京都港区六本木1-3-39-2001	16,000	4.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,810	1.67
山本 優希	愛知県名古屋市南区鳴浜町3-41	5,000	1.44
フィールズ従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-10-8 渋谷野村ビル9階	4,052	1.17
ザバンクオブニューヨーク ジャスディックトリーデー ーアカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,650	1.05
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社東京支 店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,520	0.73
計	—	251,732	72.55

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	347,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	537,000	495,000	438,000	455,000	415,000	332,000
最低(円)	438,000	364,000	373,000	405,000	321,000	281,000

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,761,976		16,162,238		13,326,256	
2 受取手形及び売掛金	3	14,492,133		10,002,542		37,667,536	
3 有価証券		5,000				5,000	
4 たな卸資産		376,094		361,469		480,171	
5 商品化権前渡金		2,944,054		3,605,657			
6 その他		2,899,075		2,916,381		5,608,882	
貸倒引当金		43,821		51,180		87,140	
流動資産合計		35,434,514	75.5	32,997,109	65.3	57,000,705	78.5
固定資産							
1 有形固定資産	1	4,678,929		4,838,439		4,857,578	
2 無形固定資産		543,148		3,025,352		1,706,367	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,982,153		6,343,055		5,545,899	
(2) その他		2,410,288		3,661,749		3,653,004	
貸倒引当金		92,955	6,299,486	324,215	9,680,590	179,008	9,019,895
固定資産合計		11,521,564	24.5	17,544,382	34.7	15,583,841	21.5
資産合計		46,956,078	100.0	50,541,491	100.0	72,584,547	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	11,909,550		6,320,750		27,479,525	
2	短期借入金	230,000		430,000		656,600	
3	1年内返済予定 長期借入金	81,000		248,668		341,768	
4	1年内償還予定 社債			50,000			
5	賞与引当金	19,300		27,512		20,000	
6	その他	2,261,857		3,556,938		4,812,214	
	流動負債合計	14,501,708	30.9	10,633,868	21.1	33,310,107	45.9
固定負債							
1	社債			550,000		500,000	
2	長期借入金	439,000		474,331		593,165	
3	退職給付引当金	120,569		182,464		139,140	
4	役員退職慰労引当金	537,700		576,900		568,700	
5	その他	2,321,001		2,430,631		2,384,503	
	固定負債合計	3,418,271	7.3	4,214,327	8.3	4,185,508	5.8
	負債合計	17,919,980	38.2	14,848,196	29.4	37,495,616	51.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	16,144	0.0	1,800,520	3.6	1,662,657	2.3
(資本の部)							
	資本金	7,948,036	16.9	7,948,036	15.7	7,948,036	10.9
	資本剰余金	7,994,953	17.0	7,994,953	15.8	7,994,953	11.0
	利益剰余金	12,872,932	27.4	17,295,534	34.2	17,133,487	23.6
	その他有価証券 評価差額金	204,032	0.5	648,573	1.3	349,796	0.5
	為替換算調整勘定			5,676	0.0		
	資本合計	29,019,954	61.8	33,892,774	67.0	33,426,273	46.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	46,956,078	100.0	50,541,491	100.0	72,584,547	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			30,975,184	100.0		35,746,482	100.0		81,658,011	100.0
売上原価			21,989,176	71.0		26,381,039	73.8		56,905,614	69.7
売上総利益			8,986,007	29.0		9,365,442	26.2		24,752,397	30.3
販売費及び一般管理費	1		5,814,359	18.8		7,902,682	22.1		12,655,173	15.5
営業利益			3,171,648	10.2		1,462,760	4.1		12,097,224	14.8
営業外収益										
1 受取利息		4,073			6,732			7,135		
2 受取配当金		6,364			13,762			10,021		
3 仕入割引		83,168			194,168			159,760		
4 持分法による 投資利益		218,969			121,139			421,667		
5 その他		32,932	345,508	1.1	36,357	372,159	1.1	57,365	655,950	0.8
営業外費用										
1 支払利息		8,419			12,619			14,783		
2 社債発行費					2,400			10,750		
3 新株発行費		83,219			803			91,906		
4 増資関連費用		112,494						112,494		
5 その他		32,346	236,480	0.7	12,782	28,605	0.1	42,667	272,602	0.3
経常利益			3,280,677	10.6		1,806,314	5.1		12,480,571	15.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2				124,941			4,726		
2 保証債務取崩益		2,600						2,600		
3 投資有価証券売却益		162,685						162,685		
4 貸倒引当金戻入益		34,721								
5 匿名組合投資利益		19,879			29,728			45,171		
6 役員退職慰勞 引当金戻入益		162,100						131,100		
7 その他			381,987	1.2	0	154,669	0.4	610	346,893	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3	59,068			104,588			89,416		
2 減損損失	4				56,819					
3 投資有価証券評価損		166,477			4,320			175,534		
4 関係会社株式売却損					3,704					
5 出資金評価損					22,613					
6 貸倒引当金繰入額					6,900					
7 その他			225,545	0.7	2,278	201,224	0.6	1,666	266,618	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,437,118	11.1		1,759,760	4.9		12,560,847	15.4
法人税、住民税 及び事業税		1,125,441			973,385			5,403,841		
法人税等調整額		341,273	1,466,714	4.7	112,245	861,140	2.4	217,712	5,621,553	6.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,832	0.0		62,439	0.2		12,502	0.0
中間(当期)純利益			1,972,236	6.4		961,059	2.7		6,926,791	8.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,342,429		7,994,953		1,342,429
資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行		6,652,524	6,652,524			6,652,524	6,652,524
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,994,953		7,994,953		7,994,953
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,631,695		17,133,487		11,631,695
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,972,236	1,972,236	961,059	961,059	6,926,791	6,926,791
利益剰余金減少高							
1 配当金		646,000		694,000		1,340,000	
2 役員賞与		85,000		105,000		85,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額			731,000	12	799,012		1,425,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,872,932		17,295,534		17,133,487

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,437,118	1,759,760	12,560,847
2 減価償却費		244,637	563,258	568,604
3 連結調整勘定償却		△ 740	71,174	△ 1,481
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 42,442	16,253	2,729
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		700	5,200	1,400
6 退職給付引当金の増加・減少 (△)額		△ 245	16,716	9,110
7 役員退職慰労引当金の増加・ 減少(△)額		△ 162,100	8,200	△ 131,100
8 受取利息及び受取配当金		△ 10,350	△ 20,494	△ 17,157
9 持分法による投資利益		△ 218,969	△ 121,139	△ 421,667
10 支払利息		8,419	12,619	14,783
11 新株発行費		61,397	803	91,906
12 社債発行費		—	2,400	10,750
13 増資関連費用		92,815	—	112,494
14 固定資産売却益		—	△ 124,941	—
15 投資有価証券売却益		△ 162,685	—	△ 162,685
16 匿名組合投資利益		△ 19,879	△ 29,728	△ 45,171
17 固定資産除却損		59,068	104,588	89,416
18 減損損失		—	56,819	—
19 投資有価証券評価損		166,477	4,320	175,534
20 投資有価証券売却損		—	3,704	—
21 出資金評価損		—	22,613	—
22 売上債権の減少・増加(△)額		4,374,587	27,604,072	△ 18,363,214
23 たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 124,031	121,536	△ 54,621
24 商品化権前渡金の減少・増加 (△)額		△ 1,223,978	△ 292,902	△ 1,592,677
25 前払費用の減少・増加(△)額		—	△ 307,666	34,850
26 立替金の減少・増加(△)額		△ 14,282	181,848	△ 74,885
27 保管手形の減少・増加(△)額		179,648	42,899	122,482
28 営業外受取手形の減少・増加 (△)額		△ 212,887	648,189	△ 415,283
29 営業保証金の増加・減少(△)額		—	△ 96,993	△ 10,000
30 仕入債務の増加・減少(△)額		△ 831,965	△ 21,614,390	15,760,989
31 未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 473,593	△ 127,856	△ 269,189
32 預り金の増加・減少(△)額		△ 309,905	△ 313,392	3,529
33 預り保証金の増加・減少(△)額		1,127,033	52,021	1,216,687
34 役員賞与の支払額		△ 85,000	△ 105,000	△ 85,000
35 その他		183,147	68,182	638,018
小計		6,041,992	8,212,675	9,769,999
36 利息及び配当金の受取額		30,487	54,545	39,248
37 利息の支払額		△ 7,968	△ 12,569	△ 14,103
38 法人税等の支払額		△ 3,942,241	△ 2,646,945	△ 6,829,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,122,270	5,607,705	2,965,857

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		—	5,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△ 1,809,628	△ 628,455	△ 2,245,700
3 有形固定資産の売却による収入		—	361,069	38,761
4 無形固定資産の取得による支出		△ 202,058	△ 397,586	△ 629,298
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1,259,935	△ 165,000	△ 3,182,935
6 投資有価証券の売却による収入		238,024	—	238,024
7 関係会社株式の取得による支出		—	△ 300,000	△ 10,000
8 新規連結子会社の取得による 収入・支出(△)		—	△ 662,560	896,150
9 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		—	8,914	—
10 貸付による支出		△ 24,000	△ 209,450	△ 24,000
11 貸付金の回収による収入		69,218	19,761	83,158
12 敷金保証金の解約による収入		—	241,931	103,463
13 敷金保証金の差入による支出		—	△ 14,074	△ 466,414
14 長期前払費用の支出		△ 21,062	△ 43,729	△ 33,727
15 保険積立金の積立による支出		△ 546	△ 546	△ 1,092
16 その他		△ 46,300	40	△ 23,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,056,289	△ 1,784,685	△ 5,257,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少(△)額		△ 2,770,000	△ 220,200	△ 2,570,000
2 長期借入による収入		520,000	—	520,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△ 201,934	△ 27,000
4 社債発行による収入		—	97,600	489,250
5 新株式発行による収入		13,150,847	—	13,100,659
6 少数株主からの払込による収入		—	206	—
7 配当金の支払額		△ 644,523	△ 693,363	△ 1,335,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,256,323	△ 1,017,691	10,177,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,912	29,264	1,913
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		9,324,217	2,834,593	7,888,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,437,758	13,326,256	5,437,758
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加・減少(△)額		—	1,388	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		14,761,976	16,162,238	13,326,256

継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) トータル・ワークアウト(株) ジェイ坂崎マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S. r. l. 当中間連結会計期間において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 ジェイ坂崎マーケティング(株)は、当中間連結会計期間に株式を取得したため連結の範囲に含めております。 なお、株式のみなし取得日が同社の中間決算日であるため、中間貸借対照表のみを連結しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード (株)ディースリー・パブリッシャー ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. トータル・ワークアウト(株)</p> <p>当連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の連結子会社である(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3Publisher of America, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。 なお、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3Publisher of America, Inc.は支配の獲得を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しておりますが、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーについては、当連結会計年度において重要性の観点より、持分法適用関連会社とし、持分法による投資損益を連結財務諸表に反映しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ロデオ (株)ディースリー・パブリッシャー なお、当中間連結会計年度より重要性の観点から、(株)ディースリー・パブリッシャーにつきまして持分法を適用することいたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)ダイナスティスポーツマーケティング・アンド・イー</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス 当連結会計年度において(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の関連会社である(株)スリーディー・エイジスを持分法適用の関連会社に含めております。 (株)角川春樹事務所については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) _____	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち(株)デューズリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、ジェイ坂崎マーケティング株式会社(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち(株)デューズリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及び D3Publisher of America, Inc. の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 個別法による原 価法 その他 移動平均法によ る原価法 連結子会社 総平均法による 原価法</p> <p>② _____</p> <p>③ 仕掛品 連結子会社 個別法による原 価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除 く)については定額法 を採用しております。 主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>車両 運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具 備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	6～50年	構築物	10～45年	車両 運搬具	4～6年	工具器具 備品	3～20年	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左</p> <p>② 製品 連結子会社 先入先出法によ る原価法</p> <p>③ 仕掛品 連結子会社 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除 く)については定額法 を採用しております。 主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>車両 運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具 備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。 連結子会社における販 売目的のソフトウェア については、見積回収 期間(ゲーム用のソフ トウェアは12ヶ月、そ の他は36ヶ月)にわた り、会社所定の償却率 によって償却しており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	4～50年	構築物	10～50年	車両 運搬具	4～6年	工具器具 備品	3～20年	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左</p> <p>② 製品 連結子会社 同左</p> <p>③ 仕掛品 連結子会社 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除 く)については定額法 を採用しております。 主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>車両 運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具 備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	6～50年	構築物	10～50年	車両 運搬具	4～6年	工具器具 備品	3～20年
建物	6～50年																										
構築物	10～45年																										
車両 運搬具	4～6年																										
工具器具 備品	3～20年																										
建物	4～50年																										
構築物	10～50年																										
車両 運搬具	4～6年																										
工具器具 備品	3～20年																										
建物	6～50年																										
構築物	10～50年																										
車両 運搬具	4～6年																										
工具器具 備品	3～20年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。 消費税等の会計処理 同左	(5) その他のリスク管理 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。 前中間連結会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は99,006千円であります。 前中間連結会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。 前中間連結会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「敷金保証金」の金額は1,692,385千円、「繰延税金資産」の金額は176,979千円であります。 前中間連結会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払法人税等」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は1,183,219千円であります。 前中間連結会計期間末まで固定負債において区分掲記しておりました「預り保証金」及び「連結調整勘定」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「預り保証金」の金額は2,288,955千円、「連結調整勘定」の金額は861千円であります。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで営業外収益において区分掲記しておりました「賃貸収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸収入」の金額は19,491千円であります。 前中間連結会計期間まで営業外費用において区分掲記しておりました「賃貸原価」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸原価」の金額は8,495千円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少()額」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金の減少・増加()額」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における「商品化権前渡金の減少・増加()額」の金額は60,734千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が40,486千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が108,422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108,422千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 775,056千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,051千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,600千円</p>																																																																								
<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ダイエー観光株式会社</td> <td>38,529千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td>31,686千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td>30,937千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td>28,897千円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td>20,969千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンビック</td> <td>20,574千円</td> </tr> <tr> <td>大塚商事株式会社</td> <td>20,040千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大拓</td> <td>15,171千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td>14,682千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td>13,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他 194件</td> <td>431,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>665,987千円</td> </tr> </table>	ダイエー観光株式会社	38,529千円	株式会社コロナ	31,686千円	朝日商事株式会社	30,937千円	株式会社ニイミ	28,897千円	メイブラネット株式会社	20,969千円	株式会社サンビック	20,574千円	大塚商事株式会社	20,040千円	有限会社大拓	15,171千円	有限会社大晃	14,682千円	株式会社東栄観光	13,468千円	その他 194件	431,030千円	計	665,987千円	<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>産経商事株式会社</td> <td>50,964千円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td>50,191千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td>47,546千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td>46,864千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td>24,579千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大進観光株式会社</td> <td>22,057千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エスタディオ</td> <td>20,742千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td>19,464千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社宝島</td> <td>18,963千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td>17,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他 194件</td> <td>545,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>864,298千円</td> </tr> </table>	産経商事株式会社	50,964千円	メイブラネット株式会社	50,191千円	朝日商事株式会社	47,546千円	株式会社ニイミ	46,864千円	有限会社大晃	24,579千円	有限会社大進観光株式会社	22,057千円	株式会社エスタディオ	20,742千円	有限会社大成観光	19,464千円	有限会社宝島	18,963千円	株式会社東栄観光	17,801千円	その他 194件	545,123千円	計	864,298千円	<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td>59,985千円</td> </tr> <tr> <td>ダイエー観光株式会社</td> <td>58,480千円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td>33,698千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社晃暉</td> <td>30,571千円</td> </tr> <tr> <td>岩本開発株式会社</td> <td>28,551千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社BOS S</td> <td>24,910千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td>23,739千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td>23,293千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ザンティ</td> <td>19,622千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td>18,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他 176件</td> <td>475,519千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,050千円</td> </tr> </table>	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイブラネット株式会社	33,698千円	株式会社晃暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社BOS S	24,910千円	株式会社ニイミ	23,739千円	有限会社大晃	23,293千円	有限会社ザンティ	19,622千円	株式会社東栄観光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円
ダイエー観光株式会社	38,529千円																																																																									
株式会社コロナ	31,686千円																																																																									
朝日商事株式会社	30,937千円																																																																									
株式会社ニイミ	28,897千円																																																																									
メイブラネット株式会社	20,969千円																																																																									
株式会社サンビック	20,574千円																																																																									
大塚商事株式会社	20,040千円																																																																									
有限会社大拓	15,171千円																																																																									
有限会社大晃	14,682千円																																																																									
株式会社東栄観光	13,468千円																																																																									
その他 194件	431,030千円																																																																									
計	665,987千円																																																																									
産経商事株式会社	50,964千円																																																																									
メイブラネット株式会社	50,191千円																																																																									
朝日商事株式会社	47,546千円																																																																									
株式会社ニイミ	46,864千円																																																																									
有限会社大晃	24,579千円																																																																									
有限会社大進観光株式会社	22,057千円																																																																									
株式会社エスタディオ	20,742千円																																																																									
有限会社大成観光	19,464千円																																																																									
有限会社宝島	18,963千円																																																																									
株式会社東栄観光	17,801千円																																																																									
その他 194件	545,123千円																																																																									
計	864,298千円																																																																									
朝日商事株式会社	59,985千円																																																																									
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																																									
メイブラネット株式会社	33,698千円																																																																									
株式会社晃暉	30,571千円																																																																									
岩本開発株式会社	28,551千円																																																																									
株式会社BOS S	24,910千円																																																																									
株式会社ニイミ	23,739千円																																																																									
有限会社大晃	23,293千円																																																																									
有限会社ザンティ	19,622千円																																																																									
株式会社東栄観光	18,677千円																																																																									
その他 176件	475,519千円																																																																									
計	797,050千円																																																																									
<p>3 債権流動化 債権流動化に伴い、当中間連結会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当中間連結会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																																																								
<p>4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,230,000千円	借入実行残高	230,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>4,660,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>430,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,230,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,660,000千円	借入実行残高	430,000千円	差引額	4,230,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>4,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,310,000千円	借入実行残高	630,000千円	差引額	3,680,000千円																																																						
当座貸越限度額	3,230,000千円																																																																									
借入実行残高	230,000千円																																																																									
差引額	3,000,000千円																																																																									
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,660,000千円																																																																									
借入実行残高	430,000千円																																																																									
差引額	4,230,000千円																																																																									
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,310,000千円																																																																									
借入実行残高	630,000千円																																																																									
差引額	3,680,000千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,049,368千円 給与手当 1,750,640千円 賞与引当金 19,300千円 繰入額 業務委託費 303,907千円 旅費交通費 247,386千円 減価償却費 200,209千円 地代家賃 408,649千円 退職給付費用 13,346千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,505,032千円 給与手当 2,178,849千円 賞与引当金 25,200千円 繰入額 業務委託費 634,965千円 旅費交通費 299,273千円 減価償却費 285,398千円 地代家賃 528,220千円 退職給付費用 18,674千円 貸倒引当金 14,609千円 繰入額 役員退職慰労引当金 29,500千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,302千円 工具器具備品 21千円 土地 115,617千円</p> <p>計 124,941千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 2,873,523千円 給与手当 3,535,458千円 賞与引当金 20,000千円 繰入額 業務委託費 745,562千円 旅費交通費 503,664千円 減価償却費 468,471千円 地代家賃 835,296千円 退職給付費用 26,668千円 貸倒引当金 20,268千円 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p>								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 41,347千円 工具器具備品 17,646千円 無形固定資産 74千円</p> <p>計 59,068千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28,326千円 工具器具備品 11,603千円 建設仮勘定 19,337千円 長期前払費用 1,696千円 ソフトウエア 43,625千円</p> <p>計 104,588千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 54,837千円 車両運搬具 29千円 工具器具備品 20,961千円 長期前払費用 361千円 ソフトウエア 13,151千円 その他の無形固定資産 74千円</p> <p>計 89,416千円</p>								
<p>4</p>	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>その他事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	<p>4</p>
用途	その他事業									
種類	建物・土地									
場所	東京都渋谷区									
金額	56,819千円									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,761,976千円 現金及び現金同等物 14,761,976千円	現金及び預金勘定 16,162,238千円 現金及び現金同等物 16,162,238千円	現金及び預金勘定 13,326,256千円 現金及び現金同等物 13,326,256千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>214,041</td> <td>138,209</td> <td>75,832</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,566</td> <td>145,198</td> <td>77,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	214,041	138,209	75,832	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	222,566	145,198	77,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>178,936</td> <td>37,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>184,348</td> <td>71,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	216,628	178,936	37,692	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合計	256,339	184,348	71,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>158,948</td> <td>57,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>160,389</td> <td>95,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	216,628	158,948	57,680	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	256,339	160,389	95,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	214,041	138,209	75,832																																															
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																															
合計	222,566	145,198	77,367																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	216,628	178,936	37,692																																															
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																															
合計	256,339	184,348	71,990																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	216,628	158,948	57,680																																															
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																																															
合計	256,339	160,389	95,949																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,343千円	1年超	32,024千円	合計	77,367千円	支払リース料	25,302千円	減価償却費相当額	25,302千円	1年内	1,644千円	1年超	1,644千円	合計	3,288千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>	1年内	31,486千円	1年超	40,504千円	合計	71,990千円	支払リース料	23,959千円	減価償却費相当額	23,959千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>	1年内	41,005千円	1年超	54,944千円	合計	95,949千円	支払リース料	50,540千円	減価償却費相当額	50,540千円												
1年内	45,343千円																																																	
1年超	32,024千円																																																	
合計	77,367千円																																																	
支払リース料	25,302千円																																																	
減価償却費相当額	25,302千円																																																	
1年内	1,644千円																																																	
1年超	1,644千円																																																	
合計	3,288千円																																																	
1年内	31,486千円																																																	
1年超	40,504千円																																																	
合計	71,990千円																																																	
支払リース料	23,959千円																																																	
減価償却費相当額	23,959千円																																																	
1年内	41,005千円																																																	
1年超	54,944千円																																																	
合計	95,949千円																																																	
支払リース料	50,540千円																																																	
減価償却費相当額	50,540千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,008,259	1,185,849	177,590
債券			
その他	500,000	500,000	
計	1,508,259	1,685,849	177,590

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は166,477千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,880
非上場社債	5,000
計	28,880

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	832,724	1,926,240	1,093,516
債券			
その他	500,000	500,200	200
計	1,332,724	2,426,441	1,093,716

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	79,056
非上場社債	
その他	28,985
計	108,041

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について4,320千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	832,724	1,423,401	590,676
債券			
その他	500,000	499,199	800
計	1,332,724	1,922,600	589,875

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は175,534千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,317
非上場社債	5,000
計	73,317

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり 純資産額 83,630円99銭 1株当たり 中間純利益 5,817円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成16年9月3日付で株式 1株につき2株の株式分割及び平成 15年11月20日付で株式1株につき5 株の株式分割を行っています。当該 株式分割が前期首に行われたと仮定 した場合の前中間連結会計期間及び 前連結会計年度における(1株当 り情報)については、それぞれ以下 のとおりであります。	1株当たり 純資産額 97,673円70銭 1株当たり 中間純利益 2,769円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 96,026円73銭 1株当たり 当期純利益 19,888円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成16年9月3日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って います。当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における(1株当たり情報)につ いては、それぞれ以下のとおりであ ります。 1株当たり 純資産額 44,652円69銭 1株当たり 当期純利益 20,233円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,926円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10,908円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20,233円98銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 36,926円73銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭	1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり当期純利益 20,233円98銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 36,926円73銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭									
1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり当期純利益 20,233円98銭									
なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,972,236	961,059	6,926,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	105,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(105,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,972,236	961,059	6,821,791
普通株式の期中平均株式数(株)	339,000	347,000	343,000
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数658個) なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権2種類(第 1回新株予約権の数626 個、第2回新株予約権 1,610個) なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権1種類(新 株予約権の数636個) なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社間の合併</p> <p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併期日:平成17年10月1日</p> <p>② 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることといたしました。</p> <p>④ 合併後の状況: 商号 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 代表者 坂崎 和憲 資本金 200,000千円 決算期 3月31日</p> <p>⑤ 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>	<p>ストックオプションの決議</p> <p>当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権の発行日 平成17年6月29日</p> <p>② 新株予約権の発行数 1,610個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株)</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,610株</p> <p>⑤ 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 760,000円</p> <p>⑥ 新株予約権の行使期間 平成17年8月1日から平成20年6月30日まで</p> <p>⑦ 新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員 合計46名</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役&CEO坂崎和憲</p> <p>③ 所在地 東京都港区赤坂2丁目2番19号</p> <p>④ 主な事業 スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与</p> <p>⑤ 資本金 20,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 24,000株</p> <p>⑦ 売上高 3,266,450千円</p> <p>⑧ 総資産 952,935千円</p> <p>⑨ 決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 15,600株 (議決権数 15,600株、所有割合 65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数 15,600株、所有割合 65.0%)</p> <p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定) 子会社間の合併 当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬 合併契約書調印(予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定) 平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>① 商号 プロフェッショナル・マネージメント株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本英俊 工藤 健 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 ④ 主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得 ⑤ 資本金 200,000千円 ⑥ 発行済株式数 4,000株 ⑦ 総資産 643,272千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 トータル・ワークアウト株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本英俊 ケビン山崎 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 ④ 主な事業 スポーツジムの経営 ⑤ 資本金 10,000千円 ⑥ 発行済株式数 200株 ⑦ 総資産 1,373,732千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社 内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,375,589		13,268,018		9,872,987	
2 受取手形	※4	2,842,695		2,351,848		3,232,572	
3 売掛金		11,601,547		7,045,393		34,061,850	
4 たな卸資産		176,137		177,520		246,470	
5 商品化権前渡金		2,998,567		3,686,966		3,384,063	
6 その他	※3	2,855,518		1,274,491		1,848,896	
7 貸倒引当金		△31,200		△26,000		△84,300	
流動資産合計		34,818,855	75.2	27,778,238	61.0	52,562,541	76.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	4,217,153		4,034,834		4,325,058	
2 無形固定資産		414,579		898,773		777,906	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		2,484,835		1,946,480	
(2) 関係会社株式		—		7,260,550		5,510,550	
(3) その他		6,953,940		3,443,089		3,523,735	
(4) 貸倒引当金		△93,680		△368,289		△97,206	
(5) 投資損失引当金		—		△20,000		△195,000	
投資その他の資産 合計		6,860,259		12,800,185		10,688,559	
固定資産合計		11,491,992	24.8	17,733,794	39.0	15,791,524	23.1
資産合計		46,310,847	100.0	45,512,032	100.0	68,354,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	11,992,432		6,123,672		27,479,545	
2	賞与引当金	19,300		25,200		20,000	
3	その他	2,055,668		2,084,046		4,325,396	
	流動負債合計	14,067,400	30.4	8,232,919	18.1	31,824,942	46.6
II	固定負債						
1	退職給付引当金	120,569		143,464		129,925	
2	役員退職慰労引当金	537,700		576,900		568,700	
3	預り保証金	2,320,082		2,434,440		2,409,736	
4	その他	31,185		—		5,893	
	固定負債合計	3,009,537	6.5	3,154,805	6.9	3,114,255	4.5
	負債合計	17,076,938	36.9	11,387,724	25.0	34,939,197	51.1
(資本の部)							
I	資本金	7,948,036	17.2	7,948,036	17.5	7,948,036	11.6
II	資本剰余金						
1	資本準備金	7,994,953		7,994,953		7,994,953	
	資本剰余金合計	7,994,953	17.3	7,994,953	17.6	7,994,953	11.7
III	利益剰余金						
1	利益準備金	9,580		9,580		9,580	
2	任意積立金	10,000,000		15,000,000		10,000,000	
3	中間(当期)未処分 利益	3,077,307		2,523,164		7,112,502	
	利益剰余金合計	13,086,887	28.2	17,532,744	38.5	17,122,082	25.1
IV	その他有価証券 評価差額金	204,032	0.4	648,573	1.4	349,796	0.5
	資本合計	29,233,908	63.1	34,124,308	75.0	33,414,868	48.9
	負債資本合計	46,310,847	100.0	45,512,032	100.0	68,354,065	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		30,265,550	100.0	33,077,297	100.0	79,970,015	100.0			
売上原価		21,538,323	71.2	24,831,827	75.1	55,787,766	69.8			
売上総利益		8,727,226	28.8	8,245,470	24.9	24,182,248	30.2			
販売費及び一般管理費		5,398,676	17.8	6,538,547	19.8	11,906,358	14.9			
営業利益		3,328,549	11.0	1,706,922	5.1	12,275,890	15.3			
営業外収益	1	165,578	0.6	283,145	0.9	289,650	0.4			
営業外費用	2	228,576	0.8	8,053	0.0	252,956	0.3			
経常利益		3,265,551	10.8	1,982,015	6.0	12,312,584	15.4			
特別利益	3	395,365	1.3	349,669	1.1	346,283	0.4			
特別損失	4,5	225,470	0.7	365,792	1.1	461,240	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		3,435,446	11.4	1,965,891	6.0	12,197,626	15.2			
法人税、住民税 及び事業税		1,115,799		830,925		5,354,480				
法人税等調整額		327,559	1,443,358	4.8	74,696	756,229	2.3	121,863	5,476,343	6.8
中間(当期)純利益		1,992,088	6.6	1,209,662	3.7	6,721,283	8.4			
前期繰越利益		1,085,219		1,313,502		1,085,219				
中間配当額						694,000				
中間(当期)未処分 利益		3,077,307		2,523,164		7,112,502				

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は92,629千円であります。</p> <p>3. 前中間会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。</p> <p>4. 前中間会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「関係会社株式」、「関係会社長期貸付金」、「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,790,450千円、「関係会社長期貸付金」の金額は1,450,000千円、「敷金保証金」の金額は1,473,937千円、「繰延税金資産」の金額は176,678千円であります。</p> <p>5. 前中間会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」及び「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「未払金」の金額は705,267千円、「未払法人税等」の金額は1,173,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、1,709,729千円、「関係会社株式」の金額は、1,790,450千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が40,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 596,094千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 837,785千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 769,201千円
2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 ダイエー観光株式会社 38,529千円 株式会社コロナ 31,686千円 朝日商事株式会社 30,937千円 株式会社ニイミ 28,897千円 メイブラネット株式会社 20,969千円 株式会社サンピック 20,574千円 大塚商事株式会社 20,040千円 有限会社大拓 15,171千円 有限会社大晃 14,682千円 株式会社東栄観光 13,468千円 その他 194件 431,030千円 計 665,987千円	2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 産経商事株式会社 50,964千円 メイブラネット株式会社 50,191千円 朝日商事株式会社 47,546千円 株式会社ニイミ 46,864千円 有限会社大晃 24,579千円 有限会社大進観光株式会社 22,057千円 エスタディオ 20,742千円 有限会社大成観光 19,464千円 有限会社宝島 18,963千円 株式会社東栄観光 17,801千円 その他 194件 545,123千円 計 864,298千円	2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 朝日商事株式会社 59,985千円 ダイエー観光株式会社 58,480千円 メイブラネット株式会社 33,698千円 株式会社晃暉 30,571千円 岩本開発株式会社 28,551千円 株式会社B O S S 24,910千円 株式会社ニイミ 23,739千円 有限会社大晃 23,293千円 有限会社ザシティ 19,622千円 株式会社東栄観光 18,677千円 その他 176件 475,519千円 計 797,050千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は当中間会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。	4	4
5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益の主要項目 仕入割引 83,168千円 受取利息 20,522千円 受取配当金 27,364千円 賃貸収入 19,491千円	1 営業外収益の主要項目 仕入割引 194,168千円 受取利息 13,620千円 受取配当金 48,762千円	1 営業外収益の主要項目 仕入割引 159,760千円 受取利息 34,926千円 受取配当金 33,021千円 賃貸収入 38,079千円								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,351千円 増資関連費用 112,494千円 新株発行費 83,219千円 賃貸原価 8,495千円	2	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,351千円 増資関連費用 112,494千円 新株発行費 91,906千円 賃貸原価 16,848千円								
3 特別利益の主要項目 匿名組合 投資利益 19,879千円 投資有価証券 売却益 162,685千円 貸倒引当金 戻入益 48,099千円 役員退職慰勞 引当金戻入益 162,100千円	3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 124,941千円 匿名組合 投資利益 29,728千円 投資損失 引当金戻入益 195,000千円	3 特別利益の主要項目 匿名組合 投資利益 45,171千円 投資有価証券 売却益 162,685千円 役員退職慰勞 引当金戻入益 131,100千円								
4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 58,993千円 投資有価証券 評価損 166,477千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 68,341千円 減損損失 56,819千円 貸倒引当金 繰入額 201,900千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 89,039千円 投資有価証券 評価損 175,534千円 投資損失引当金 繰入額 195,000千円								
5	5 減損損失 当社は、以下の資産について減損 損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	5
用途	その他事業									
種類	建物・土地									
場所	東京都渋谷区									
金額	56,819千円									
6 減価償却実施額 有形固定資産 155,121千円 無形固定資産 33,940千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 199,455千円 無形固定資産 49,464千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 363,589千円 無形固定資産 81,142千円								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,726</td> <td>74,564</td> <td>27,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,251</td> <td>81,553</td> <td>28,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	101,726	74,564	27,162	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	110,251	81,553	28,697	1年内	17,936千円	1年超	10,761千円	合計	28,697千円	支払リース料	11,263千円	減価償却費相当額	11,263千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>87,884</td> <td>16,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>93,297</td> <td>50,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	104,314	87,884	16,429	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合計	144,025	93,297	50,727	1年内	14,288千円	1年超	36,439千円	合計	50,727千円	支払リース料	10,591千円	減価償却費相当額	10,591千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>81,264</td> <td>23,049</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>82,705</td> <td>61,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	104,314	81,264	23,049	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	144,025	82,705	61,319	1年内	18,568千円	1年超	42,751千円	合計	61,319千円	支払リース料	22,462千円	減価償却費相当額	22,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	101,726	74,564	27,162																																																																													
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																													
合計	110,251	81,553	28,697																																																																													
1年内	17,936千円																																																																															
1年超	10,761千円																																																																															
合計	28,697千円																																																																															
支払リース料	11,263千円																																																																															
減価償却費相当額	11,263千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	104,314	87,884	16,429																																																																													
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																																																													
合計	144,025	93,297	50,727																																																																													
1年内	14,288千円																																																																															
1年超	36,439千円																																																																															
合計	50,727千円																																																																															
支払リース料	10,591千円																																																																															
減価償却費相当額	10,591千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	104,314	81,264	23,049																																																																													
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																																																																													
合計	144,025	82,705	61,319																																																																													
1年内	18,568千円																																																																															
1年超	42,751千円																																																																															
合計	61,319千円																																																																															
支払リース料	22,462千円																																																																															
減価償却費相当額	22,462千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,195,000	312,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,864,000	1,193,900

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,276,000	605,900

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社間の合併 当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨 ① 合併期日:平成17年10月1日 ② 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。 ③ 合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることといたしました。 ④ 合併後の状況: 商号 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 代表者 坂崎 和憲 資本金 200,000千円 決算期 3月31日 ⑤ 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>	<p>ストックオプションの決議 当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権の発行日 平成17年6月29日 ② 新株予約権の発行数 1,610個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株) ③ 新株予約権の発行価額 無償 ④ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,610株 ⑤ 新株予約権の1株につき行使に際しての払込金額 760,000円 ⑥ 新株予約権の行使期間 平成17年8月1日から平成20年6月30日まで ⑦ 新株予約権の当社取締役及び割当対象者数 従業員合計46名</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について 当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要 ① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社 ② 代表者 代表取締役&CEO坂崎和憲 ③ 所在地 東京都港区赤坂2丁目2番19号 ④ 主な事業 スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与 ⑤ 資本金 20,000千円 ⑥ 発行済株式数 24,000株 ⑦ 売上高 3,266,450千円 ⑧ 総資産 952,935千円 ⑨ 決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株(発行済株式総数の65.0%)を取得</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 15,600株 (議決権数 15,600株、所有割合 65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数 15,600株、所有割合 65.0%)</p> <p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定) 子会社間の合併 当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬 合併契約書調印(予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定) 平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>① 商号 プロフェッショナル・マネージメント株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本英俊 工藤 健 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 ④ 主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得 ⑤ 資本金 200,000千円 ⑥ 発行済株式数 4,000株 ⑦ 総資産 643,272千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 トータル・ワークアウト株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本英俊 ケビン山崎 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 ④ 主な事業 スポーツジムの経営 ⑤ 資本金 10,000千円 ⑥ 発行済株式数 200株 ⑦ 総資産 1,373,732千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)中間配当につきましては、平成17年11月11日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 694,000千円
- ② 1株当たり中間配当金 2,000円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月2日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成17年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第17期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。